

平成 26 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 宮島 大祐  
(コード番号:4321 東証一部)

問い合わせ先 執行役員経営企画部長 田島正彦  
電 話 番 号 (03) 5623-8400

### **中期経営計画早期達成のための見直しに関するお知らせ**

当社グループは、平成 25 年 2 月 14 日付で策定した中期経営計画(平成 25 年 12 月期を初年度とする 3 カ年計画、同年 8 月 9 日付で行った変更を含む。以下「本計画」)につき進捗状況等を踏まえ、本計画の 1 年前倒し達成を骨子とする見直し(以下「本件見直し」)を行うことを決定しましたので下記の通りお知らせします。

#### 記

#### 1. 本件見直しの概要

当社グループが本計画を策定した平成 25 年 2 月以降、不動産市場の回復基調が鮮明になる等、当社グループの経営環境が大きく変化し、本計画は順調に進捗しています。また、平成 25 年 9 月には、中期経営計画達成へのスピードを更に加速するため、自己勘定投資及び事業拡張へ向けた戦略投資への充当を目的として公募増資を行いました。このような状況下で、本計画を平成 26 年 12 月期に前倒しで達成すべく、本計画につき下記の通り見直すこととしました。

##### (1) 受託資産残高(以下「AUM」)の拡大による安定的な収益基盤の強化

AUM1 兆 4,000 億円を平成 26 年 12 月期に達成(参考:2013 年末 AUM1 兆 2,063 億円)することを目指します。目標達成のため、当社グループが運用するケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、及び、ケネディクス・プライベート投資法人(新たに 3 月運用開始を目指す私募リート)を積極的にサポートし、これらリートを AUM 成長の核とするとともに、私募ファンドの積極的な組成を行います。

##### (2) 共同投資の積極化による投資リターンの追求

AUM 拡大のための共同投資を中心とした自己勘定投資を早期に実行し、投資リターンを確保します。そのために、平成 26 年 12 月期において、300 億円の自己勘定投資を行います。

##### (3) アセットマネジメント事業の強化や M&A 等への対応を視野に入れた体制整備

平成 25 年 10 月 1 日付でケネディクス不動産投資顧問株式会社が営業を開始したほか、同年 10 月 16 日付でサービスオフィス・サービスアパートメント運営を主な事業とする株式会社スペースデザインを取得しました。また、オフィスビルを中心としたビル管理業務を担うことを目的として、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を平成 26 年 1 月に設立しました。今後とも、新規不

動産関連サービス業務の拡大を通じて、フィー収入を拡大し、安定収益を確保するとともに、更なる成長を図ります。

#### (4) 配当再開

前記(1)から(3)を踏まえ、平成 26 年 12 月期での配当再開を目指します。平成 26 年 12 月期においては、1 株あたり 3 円の配当を予定しています。詳細は平成 26 年 2 月 14 日付「平成 25 年 12 月期決算短信」をご参照ください(注)

(注) 本件配当の再開のためには、平成 25 年 12 月期決算終了後の当社定時株主総会における承認決議その他の手続きを経て、ケネディクス株式会社の個別貸借対照表上の欠損金が補填される必要があります。

### 2. 本件見直し後の定量計画

(1) 2014 年末 AUM1 兆 4,000 億円(純増額約 2,000 億円)

リートを中心とした AUM の積み上げにより、中期経営計画の 1 年前倒し

(2) 2014 年度内自己勘定投資(共同投資を中心)300 億円の実行

(3) 2014 年度内に 250 億円(簿価)程度の保有不動産の売却(本計画累計 500 億円)及び資産の組み換えによる投資資金確保

(4) 2014 年 12 月期経常利益を 41 億円

アセットマネジメントフィーを中心に、本計画 1 年前倒し

### 3. 本件見直しの理由

当社グループは、平成 25 年 2 月 14 日付で本計画を策定し、同年 8 月 9 日に一部見直しを行い、(1) AUM の拡大による安定的な収益基盤の強化、(2) 共同投資の積極化による投資リターンへの追求、(3) その他体制整備等に取り組んできましたが、「1. 本件見直しの概要」の通り、回復基調にあった不動産市場がより改善傾向を強め、①事業環境が大きく変化したこと、②平成 25 年 9 月に公募増資を行い自己勘定投資及び事業拡張へ向けた戦略投資のための資金を得たこと、③グループの組織再編を行うことで体制整備の準備が完了したこと等を受けて、本件見直しを行うものです。

以上